

令和7年9月

今治市議会定例会(第4回)

今 治 市

提出案件の概要

1 今議会に提出する案件	16件
(内訳)	
補正予算案	2件
条例案	4件
その他の議案	8件
報告	2件

2 補正予算等の概要

今回の補正予算では、「令和7年今治市林野火災」に対応する所要の経費や、検証のための経費、また一方で子育て支援、教育、介護、産業振興、公共交通、脱炭素化など、直面する課題への対応と多岐にわたる分野で市民生活を支える施策を展開するための所要の予算を計上している。

「令和7年今治市林野火災」への対応においては、令和8年3月に予定される植樹イベントの開催経費や、全国植樹祭における復旧・復興状況の周知に向けた所要の予算を計上。林野火災検証事業として、防災士による訓練の実施や、災害対策本部と消防本部間の情報共有強化に向けた機器導入を進め、災害対応力の向上を図る。

子育て支援では、電動アシスト付幼児2人同乗用自転車の貸出数を拡充するほか、通学困難な事情を抱える高校生への電動アシスト自転車購入費助成を実施。また、海外都市との国際交流協定を締結し、産業や教育の分野における国際交流を推進し、瀬戸内の世界都市・今治の次世代を担う子どもたちのグローバルな感覚を育むとともに、英語教育の充実を図る。介護分野においては、外国人介護人材の受入環境整備を支援し、人材確保に取り組む。

産業の分野では、バス事業者のDX支援のほか、水田農業の生産力強化、野菜・花き等の省力化機械導入支援、畜産施設の改修支援や民有林の造林事業支援などを通じて、地域産業の競争力向上を図る。公共交通の再構築に向けては、伯方島での貨客混載による公共ライドシェア実証事業を実施し、地域の実情に合った最適な公共交通の形を検討する。

脱炭素化の分野においては、国の「脱炭素先行地域」選定を受け、家庭・事業所・今治タオル産業群への再生可能エネルギー設備導入支援、EV化促進などを通じて、地域全体での脱炭素化を加速させる。

これらのほか、今治市職員の育児休業等を改定する条例案、防災行政無線システム更新工事請負契約の議案や、令和6年度の決算認定にかかる議案などを提出している。

(1) 補正予算額

一般会計	90,029千円
特別会計	0千円
企業会計	400,000千円
合 計	490,029千円

(2) 補正後の予算額及び前年同期比

	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
一般会計	82,460,889千円	81,049,054千円	1,411,835千円	1.7%
特別会計	40,175,500千円	41,698,900千円	△1,523,400千円	△3.7%
企業会計	18,119,000千円	18,014,200千円	104,800千円	0.6%
合 計	140,755,389千円	140,762,154千円	△6,765千円	△0.0%

令和7年9月定例市議会提出予定案件

補正予算 2 件			(単位：千円)		
			補正予算額	補正後の額	対前年比
1	令和7年度	今治市一般会計補正予算（第4号）	90,029	82,460,889	1.7%
2	"	工業用水道事業会計予算（第1号）	400,000	777,400	112.6%
	合	計	490,029	140,755,389	0.0%

条例 4 件

- 1

今治市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について〔人事課〕
仕事と育児との両立支援制度等を利用しやすい勤務環境の整備を図ろうとするもの
本人又は配偶者の妊娠・出産等を申し出た職員に対し、任命権者が仕事と育児の
両立支援制度に関する情報提供や制度利用の意向確認等を行うことを義務付けるもの
施行：令和7年10月1日
- 2

今治市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について〔人事課〕
地方公務員の育児休業等に関する法律が改正されたことに伴い、所要の改正をしようとするもの
現行の1日2時間以内の部分休業（第1号部分休業）に加えて、新たに1年に
つき77時間30分以内の部分休業（第2号部分休業）の区分を設け、育児時間の
請求パターンを多様化するもの
施行：令和7年10月1日
- 3

今治市下水道条例等の一部を改正する条例制定について〔下水道業務課〕
災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長の指定を受けた者に工事を
行わせる必要があると認めるときに、排水設備等の新設等の工事を行うことがで
きるようにするもの
施行：公布の日
- 4

今治市給水条例の一部を改正する条例制定について〔水道総務課〕
災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長の指定を受けた者に工事を
行わせる必要があると認めるときに、給水装置等の工事を行うことができるよう
にするもの
施行：公布の日

その他の議案 8 件

1 防災行政無線システム更新工事請負契約の締結について〔防災危機管理課〕

- (1) 契約の目的 防災行政無線システム更新工事
- (2) 契約の方法 一般競争入札
- (3) 契約金額 435,600,000円
- (4) 契約の相手方 四国通建株式会社

<参考>

- ・工事概要 防災行政無線設備更新 一式
今治市役所
消防本部
支所 朝倉、玉川、波方、大西、菊間、吉海、宮窪、伯方
上浦、大三島、関前
中継所 大深山、鷲ヶ頭山、海山、伯方大深山
- ・工期 契約発効の日から令和9年1月29日まで
- ・仮契約締結年月日 令和7年6月17日

2 財産の取得について（小型動力ポンプ）〔消防本部総務課〕

- (1) 品名及び数量 小型動力ポンプ（水冷式B-2、資機材含む。） 6台
- (2) 購入の目的 菊間方面隊、伯方方面隊及び大三島方面隊に配備の小型動力ポンプの更新
- (3) 購入方法 指名競争入札
- (4) 購入金額 21,714,000円
- (5) 購入の相手方 有限会社愛媛芝浦ポンプ商会
- <参考：仮契約日> 令和7年6月26日

3 令和6年度 今治市水道事業決算の認定について〔水道総務課〕

地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見をつけて認定に付するもの

4 令和6年度 今治市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について〔水道総務課〕

地方公営企業法第32条第2項の規定により、令和6年度今治市水道事業会計未処分利益を処分するもの

5 令和6年度 今治市簡易水道事業決算の認定について〔水道総務課〕

地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見をつけて認定に付するもの

6 令和6年度 今治市工業用水道事業決算の認定について〔水道総務課〕

地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見をつけて認定に付するもの

7 令和6年度 今治市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について〔水道総務課〕

地方公営企業法第32条第2項の規定により、令和6年度今治市工業用水道事業会計未処分利益を処分するもの

8 令和6年度 今治市下水道事業決算の認定について〔下水道業務課〕

地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見をつけて認定に付するもの

報告 2 件

1 専決処分について

地方自治法第180条第1項の規定に基づき専決処分し、議会に報告するもの

(1) 損害賠償額の決定及び和解について

- ・交通事故 4件 損害賠償額(支払額) 3,746,746円
- ・その他 1件 損害賠償額(支払額) 84,226円

(公園樹木の根が水道管を破損)

2 公営企業資金不足比率について [財政課]

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和6年度決算に係る公営企業(法適)の資金不足比率について、監査委員の意見をつけて報告するもの

令和7年9月定例市議会提案主要事業

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
【一般会計】		90,029千円	
		※再掲除く	
Ⅰ 直面する課題への対応		7,350千円	
＜令和7年今治市林野火災への対応等＞			
◎ 1 復旧・復興の森づくり事業【農林水産課】		5,600	
令和7年今治市林野火災により被災した地域の復旧・復興に向けた取組みとして、植樹イベントの開催や記録用の映像作成に取り組むもの [スケジュール] 令和7年11月～ 現地測量、地拵え 等 令和8年3月 植樹イベント開催（発災から1年）			
◎ 2 令和7年今治市林野火災検証対応事業		1,750	
(1) 防災士避難所運営力強化事業【防災危機管理課】 500 林野火災で課題となった「避難所スペース」、「福祉避難」、「ペット避難」等を検証するため、防災士が主体性を持って取り組む訓練を実施し、学びや共感による防災士のスキルアップを図ろうとするもの			
(2) 災害時情報共有のための機器整備【消防本部総務課】 1250 災害現場の状況を消防本部と災害対策本部間で円滑に共有するための情報伝達機器を導入しようとするもの			
【参考】			
○ 令和7年今治市林野火災関係計上済予算		121,462	
(1) 被災者支援予算 50,382 全焼家屋等解体撤去費用補助金 ほか			
(2) 消火活動・避難所対応予算 52,150 災害ボランティア運営経費 ほか			
(3) 予防・防災機能強化予算 16,930 災害時リアルタイム情報共有システム導入検証事業 ほか			
(4) 復旧・復興予算 2,000 林野火災復旧計画書策定業務委託 ※債務負担行為予算を除く			
○ 義援金・寄附金（令和7年3月26日－8月15日）			
(1) 義援金 53,109 被害を受けた方の生活再建等を支援するため、配分委員会で決定した配分基準に基づき被災者へ直接配分するもの			
(2) 支援金 138,358 復旧、復興のために今治市が実施する事業に活用するもの			
Ⅲ 人が元気になる『まち』に ～ひとりひとりが輝く今治の創出～		6,430千円	
＜子育ての理想郷の実現＞			
☆ 3 子育て応援自転車レンタル拡大事業【サイクルシティ推進課】		940	
子育て支援及び自転車の活用推進を図るため、現在実施している幼児2人同乗用自転車の貸出台数を増やそうとするもの 対象者 市内在住で満1歳から小学校就学の始期に達するまでの子どもを2人以上養育している者 台 数 貸出用電動アシスト幼児2人同乗用自転車を5台から10台に拡大			
☆ 4 通学費助成事業【こども未来課】		750	県1/2 250
自宅から学校までの距離など、通学困難事情を抱える市内高校生の負担を軽減するため、電動アシスト自転車の購入費用の一部を助成しようとするもの ※えひめ人口減少対策総合交付金活用事業 補助対象者：市内在住で、市内高校に通う生徒のうち自宅からの通学距離が概ね7.0kmを超える者 補助対象経費：電動アシスト自転車購入費用 助成額：補助対象経費の1／2（上限1人あたり75千円）			

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		(単位：千円) 特 定 財 源	
＜今治型学校教育（個別最適教育・先進グローバル教育）の推進＞			
◎ 5	世界都市・今治こどもグローバルステップ事業〔教育大綱推進課〕 英語を公用語とする海外の都市と国際交流協定を締結し、産業や教育等の分野における地方都市間の国際交流を推進することで、瀬戸内の世界都市・今治の次代を担う子どもたちのグローバルな感覚をより一層育むとともに、A L Tを活用した英語教育の充実を図ろうとするもの 〔事業概要・スケジュール〕 令和7年11月上旬 国際交流コーディネート事業者の選定・契約 11月下旬 国際交流協定締結 令和8年4月 A L T 30名を追加で配置（計40名） ＜債務負担行為予算＞117,160千円（令和7年度～令和8年度）	3,940	
＜健康・医療・福祉都市づくり＞			
◎ 6	外国人介護人材受入施設等環境整備事業〔介護保険課〕 本市における介護人材不足の解消に向け、外国人介護人材の受入環境整備等に取り組む介護事業所を支援するもの 対象経費 外国人介護人材受入に係る経費 ①コミュニケーション促進 ②介護福祉士資格取得 ③生活支援 補助対象 外国人介護人材を雇用している市内の介護事業所 補助上限額 1施設あたり100千円（1／3） ※ 県が実施する補助事業の上乗せ補助 県補助上限 200千円（2/3）	800	
IV 産業に活力を与える『まち』に ～瀬戸内クロスポイント構想のさらなる推進～		25,898千円	
＜産業のD X ・ G X 支援＞			
◎ 7	バスロケーションシステム導入事業費補助金〔未来デジタル課〕 市内のバス事業者が運行状況のリアルタイム配信機能等を有したシステムを導入するために要する経費を助成し、利用者の利便性向上を図ろうとするもの 補助対象 瀬戸内運輸（株）、瀬戸内海交通（株）	3,500	
＜強い農・林・水産業づくりの推進＞			
8	水田農業競争力強化支援事業費補助金〔農林水産課〕 市内で生産される米の競争力強化や麦・大豆等の生産性向上、これらの地域生産体制強化のための取組みを支援することで、市内水田農業の生産力強化を図ろうとするもの 事業主体 ①認定農業者、②農事組合法人かみあさライスセンター 事業内容 ①コンバイン1台、②色彩選別機1台 事業費 13,269千円 助成額 5,779千円（県3,853千円、市1,926千円）	5,779	県(事業費×1/3) 3,853
9	野菜・花き等産地供給力強化支援事業費補助金〔農林水産課〕 県の野菜・花き振興計画において重点振興品目に位置付けられる「さといも」と「いちご」の本市における生産基盤強化を図ることを目的として、省力化機械の導入を支援しようとするもの 事業主体 ①今治立花農業協同組合、②農事組合法人サポート中寺 事業内容 ①里芋：堆肥散布機1台、②いちご：コンピューター式重量式選別機1台 事業費 2,869千円 助成額 1,434千円（県956千円、市478千円）	1,434	県(事業費×1/3) 956

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
10	儲かるモデル産地育成システム確立実証事業費補助金〔農林水産課〕 先進技術の導入効果を実証し、産地に広く普及させる取組を支援することで、市内農業者の技術を高位平準化し、儲かるモデル産地の確立を図ろうとするもの 事業主体 農事組合法人サポート中寺 事業内容 環境制御システムを導入したいちご栽培 事業費 3,490千円 助成額 575千円（事業費×1/6） ※別途、県より直接補助1,150千円（事業費×1/3）あり	575	
◎ 11	観賞用枝物類産地支援事業費補助金〔農林水産課〕 枝物類の栽培に必要な苗木と安定生産を図るための雑草対策用の被覆資材等の導入を支援し、出荷量増加による農業収益の向上を図ろうとするもの 事業主体 越智今治農業協同組合 事業内容 苗木：メラレウカ、レプトスペルマム、コバノズイナ、ティナス 資材：防草シート、Uピン杭 事業費 266千円 助成額 132千円（県88千円、市44千円）	132	県(事業費×1/3) 88
◎ 12	畜産基盤維持強化支援事業費補助金〔農林水産課〕 畜産農家をはじめとする地域の関係者が連携する畜産クラスターの仕組み等を活用し、畜産施設の改修を支援することにより、畜産生産基盤の維持強化と生産性向上を図ろうとするもの 事業主体 越智今治畜産クラスター協議会 事業内容 鶏舎屋根の改修工事 3棟 事業費 3,558千円 助成額 1,779千円（県1,186千円、市593千円）	1,779	県(事業費×1/3) 1,186
☆ 13	民有林造林事業費補助金〔農林水産課〕 市内の民有林において造林事業を行うものを支援することで、森林の有する多面的な機能の維持及び増進並びに森林環境の保全を図ろうとするもの 事業主体 森林組合、森林所有者 事業内容 鳥獣害防止対策等整備 鹿の食害対策として、植栽の苗木をチューブで保護するもの 事業費 23,495千円 助成額 4,699千円（愛媛県が定める標準単価の2/10）	4,699	
<「住み続けられる」魅力あるまちづくり>			
14	公民館整備費〔生涯学習課〕 伯方町木浦に整備する公民館等（令和8年4月供用開始予定）の駐車場を拡張するため、民間の寄附金等を活用して当該敷地に隣接する未利用国有地を購入しようとするもの （土地面積） 240.71㎡ （駐車場台数）9台分追加（当初：44台 ⇒ 変更後：53台）	8,000	市債 8,000 （寄附金 2,400）

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		(単位：千円) 特 定 財 源	
V 輝く『まち』に ～ 「今治時間」のあるまちへ～		124,738千円	
<公共交通ネットワークの再構築>			
◎ 15 伯方島公共ライドシェア実証事業[地域振興課]	4,000		
四国初の試みとして、『公共ライドシェア（交通空白地有償運送）※』に貨物の配送を加えた『貨客混載』による交通サービスの実証事業を民間事業者と連携して伯方島で行い、当該地域の実情に合った最適な公共交通の形を検討しようとするもの			
※公共ライドシェア（交通空白地有償運送）… 交通空白地区において自治体等が運送主体となり提供する自家用車を活用した有償の旅客運送サービス			
事業主体	伯方島モビリティコンソーシアム （構成団体）Community Mobility株式会社、今治市、株式会社ローソン、株式会社今治. 夢スポーツ（FC今治）、イオンモール株式会社・イオンモール今治新都市		
実証内容	事業者との連携による「公共ライドシェア」及び「貨客混載」		
実証運行期間	令和7年11月から令和8年1月まで（予定） ※貨客混載は令和7年12月から令和8年1月まで（予定）		
総事業費	83,610千円（うち国補助2／3、事業主体負担1／3） ※うち、運行経費約24,000千円の一部について、今治市が負担金として拠出		
<「ゼロカーボンシティ・今治」の推進>			
◎ 16 脱炭素先行地域推進事業[環境政策課]	120,138		
本年5月に愛媛県内で初めて、国の「脱炭素先行地域」に選定されたことを受け、地域特性に応じた脱炭素化に向けた取組を推進するもの			
①脱炭素先行地域づくり事業費補助金	58,100	国10/10	58,100
しまなみ海道ブルーラインメインルート沿線上（以下、「脱炭素先行地域」という。）の家庭、事業所及び今治タオル産業群に対して、再エネ等設備導入に必要な経費を支援するもの			
ア 家庭向け再エネ設備等パッケージ導入支援補助	27,800		
補助対象者	脱炭素先行地域内の一般住宅		
補助率	2／3		
補助対象経費	下記①～③の再エネ設備等をパッケージとして導入する際の費用 ①太陽光発電設備又はソーラーカーポート ②HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム） ③蓄電池＋給湯機		
イ 事業所向け再エネ設備等導入支援補助	17,000		
補助対象者	脱炭素先行地域内の事業所（第三次産業に限る）		
補助率	2／3		
補助対象経費	下記①～②の再エネ設備等を導入する際の費用 ①太陽光発電設備 ②蓄電池 ※太陽光発電設備と合わせて導入する場合のみ		
ウ 今治タオル産業群向け太陽光発電設備導入補助	13,300		
補助対象者	今治タオル産業群（タオル・染色・捺染の組合加盟企業）		
補助率	2／3		
補助対象経費	太陽光発電設備を導入する際の費用		
②民間事業者向け社用車EV化啓発事業	ゼロ予算		
脱炭素先行地域内における事業所を中心に社用車EV化を促進するため、脱炭素先行地域推進事業の共同提案者と共に啓発セミナー等を実施するもの			

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
③脱炭素化等資金利子補給金 38 脱炭素先行地域内の事業所（第三次産業に限る）又は今治タオル産業群の事業所が愛媛県の実施する脱炭素化等資金融資を活用する場合に金融機関に支払う利子相当分を支援するもの 対象となる借入限度額 50,000千円 対象となる借入期間 10年以内 補助率 10/10（利率1.7%のうち、愛媛県が1.4%、今治市が0.3%を支援） 取扱い金融機関 愛媛県の指定する市内金融機関			
＜債務負担行為予算＞（令和7年度～令和22年度） 支出予定額3,881千円			
④ゼロカーボンシティ事業費補助金 62,000 物価高騰等により、家計の負担が増大し続けている中、太陽光発電等の導入を臨時的に支援することで、電気代を削減し、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るもの 補助対象者 市内全地域の一般住宅 補助率 1/2（上限500千円） 補助対象経費 太陽光発電設備又はソーラーカーポート		臨時交付金	62,000
＜「しまなみ海道通行料実質無料化」対応の加速＞			
◎ 17 しまなみの大学生等通学費助成事業 600 [しまなみ振興課] 島しょ部地域に居住し、市内の高等教育機関に通う学生を対象に、その通学に要する経費の一部を助成しようとするもの 対象者 島しょ部から市内の大学等に通学する学生 助成額 定期券又は橋の通行料（ＥＴＣ利用分に限る）（月5千円上限）		市債	600
VI しやなかで強靱な『まち』に △72,637千円 ＜安全・安心なまちづくり＞			
18 農業用施設管理費〔農業土木課〕 △ 74,387 本四高速(株)に委託して実施するしまなみ海道来架かる跨道橋（甘崎跨道橋・第二瀬戸跨道橋）の撤去工事について、期間及び委託料の変更をしようとするもの [事業概要] 期 間：令和6年3月1日～令和8年1月31日を令和10年1月31日まで延長 委託料：209,121千円（163,796千円から45,325千円増額） ※うち、撤去工事に係る直接経費（506,700千円）に対し本四高速(株)が354,690千円（7割）、今治市が152,010千円（3割）を負担 ※令和7年度当該予算98,400千円を24,013千円に減額し、債務負担行為を追加して対応			
＜債務負担行為予算（追加）＞ 119,600千円（令和7年度～令和9年度）			
＜「地域ディフェンス力」の強化＞			
◎ 19 令和7年今治市林野火災検証対応事業 500 （１）防災士避難所運営力強化事業〔防災危機管理課〕		※2の再掲	
＜誰も取り残さない消防・救急体制の構築＞			
20 令和7年今治市林野火災検証対応事業 1,250 （２）災害時情報共有のための機器整備〔消防本部総務課〕		※2の再掲	
[企業会計]			
【工業用水道事業会計】〔水道総務課〕			
1 資本的支出（投資） 400,000 安定的な経営を行うため、資金運用を行うもの			

各 会 計 別 予 算 額

(単位:千円)

年 度 会計名	令和7年度			令和6年度			増減額	増減率(%)	備 考
	補正前	9月補正額	合計(A)	補正前	9月補正額	合計(A)	(C)=(A)－(B)	(C)/(B)	
一般会計	82,370,860	90,029	82,460,889	80,488,206	560,848	81,049,054	1,411,835	1.7	
特別会計	40,175,500	0	40,175,500	41,698,900	0	41,698,900	△ 1,523,400	△ 3.7	
用地取得	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000	0	0.0	
墓園事業	51,700	0	51,700	50,000	0	50,000	1,700	3.4	
船舶交通	272,500	0	272,500	262,300	0	262,300	10,200	3.9	
港湾事業	444,000	0	444,000	333,000	0	333,000	111,000	33.3	
鉱泉供給事業	11,800	0	11,800	12,000	0	12,000	△ 200	△ 1.7	
駐車場	11,500	0	11,500	11,600	0	11,600	△ 100	△ 0.9	
国民健康保険	17,059,000	0	17,059,000	17,651,000	0	17,651,000	△ 592,000	△ 3.4	
後期高齢者医療	3,224,000	0	3,224,000	3,199,000	0	3,199,000	25,000	0.8	
介護保険	19,100,000	0	19,100,000	20,179,000	0	20,179,000	△ 1,079,000	△ 5.3	
計	122,546,360	90,029	122,636,389	122,187,106	560,848	122,747,954	△ 111,565	△ 0.1	
企業会計	17,719,000	400,000	18,119,000	18,014,200	0	18,014,200	104,800	0.6	
水道事業会計	6,832,000	0	6,832,000	6,890,000	0	6,890,000	△ 58,000	△ 0.8	
簡易水道事業会計	153,600	0	153,600	142,600	0	142,600	11,000	7.7	
工業用水道事業会計	377,400	400,000	777,400	365,600	0	365,600	411,800	112.6	
下水道事業会計	10,356,000	0	10,356,000	10,616,000	0	10,616,000	△ 260,000	△ 2.4	
合 計	140,265,360	490,029	140,755,389	140,201,306	560,848	140,762,154	△ 6,765	0.0	

令和7年 第4回今治市議会定例会会議日程				
月	日	曜	区 分	日 程
9	2	火	本会議	議案説明
			委員会	委員会審査（議会活性化特別委員会）
	3	水	休会	
	4	木	本会議	代表質問、質疑
	5	金	本会議	一般質問
	6	土	休会	
	7	日	休会	
	8	月	本会議	一般質問
	9	火	委員会	委員会審査（予算特別委員会）
	10	水	委員会	委員会審査（教育厚生委員会）
	11	木	委員会	委員会審査（産業環境委員会）
	12	金	委員会	委員会審査（建設水道委員会）
	13	土	休会	
	14	日	休会	
	15	月	休会	
	16	火	委員会	委員会審査（総務委員会）
	17	水	委員会	委員会審査（議会活性化・人口問題対策・魅力都市創生特別委員会）
	18	木	休会	
	19	金	休会	
	20	土	休会	
	21	日	休会	
	22	月	本会議	委員長報告、質疑、討論、表決
会期21日間 本会議 5日 委員会 7日（本会議と重複1日） 休 会 10日				